注１　統括事業の実施に伴い設立する予定の法人についても記載すること。

２　申請する者の子法人等に該当する全ての法人について記載するとともに、「最上位の者」の欄には、それらの法人のうちほかの法人に議決権の過半数を保有されていない法人を記入すること。

３　出資関係の実態に応じて適宜上記図を修正して記載すること。

４　「国籍」には、その法人の本店又は主たる事務所が所在する国又は地域を記載すること。

⑶　⑵に記載の法人の基本情報（統括事業を行う子法人等を除く）

	①名称、②住所、③代表者名、④連絡先（電話番号、ＦＡＸ番号、担当者名）、⑤資本金、⑥従業員数、⑦業種、⑧決算月	⑨概況説明
1		

注　⑵に記載の法人が複数いる場合には、１者ごとに繰り返し欄を設けて記載すること。

⑷　国際的規模で事業活動を行っていること

本店又は主たる事務所が所在する国等に有する主たる事業に係る事務所、店舗、工場その他の固定施設及び当該事業に従事する者

	イ　事務所、店舗、工場その他の固定施設の概要	ロ　主たる事業に従事する者（人）
申請者		
子法人等		

注　子法人等ごとに繰り返し欄を設けて記載すること。

⑸　高度な知識又は技術を有すること

	我が国以外の国又は地域における統括事業の実施に関し実績を有する法人	□

注　その内容を証する資料を添付すること。

２　統括事業計画

⑴　事業名

⑵　統括事業の内容

①統括事業の具体的内容

②統括事業に係る出資計画

注　各事業年度における出資額等について３「統括事業に係る出資計画」に記載すること。

⑶　統括事業に常時使用する従業員に関する事項

①統括事業に常時使用する従業員の数（見込み）

注　各事業年度における従業員数の数の見込みについて４「統括事業に係る雇用計画」に記載すること。

⑷　実施計画

実施計画の概要

⑸　子法人等が行う統括事業以外の事業の有無

	□有	□無

３　統括事業に係る出資計画

⑴　計画期間内の各年度における資本金規模と使途（見込み）

申請者と出資関係のある者からの出資の対象者	初年度（年　月期）	２年目（年　月期）	３年目（年　月期）	４年目（年　月期）	５年目（年　月期）	計
①子法人等						
②被統括法人（内国法人に限る。）						